

平成20年3月期

第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大

(URL <http://www.doshisha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター)
 氏 名 藤本利博 Tel (06) 6121-5669

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

[百万円未満を切捨て]

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	66,692	(0.9)	4,648	(△4.3)	4,868	(△2.1)
19年3月期第3四半期	66,081	(6.5)	4,857	(1.7)	4,973	(△1.3)
(参考) 19年3月期	82,026		5,131		5,338	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	2,765	(△10.6)	149	14	—	—
19年3月期第3四半期	3,093	(4.4)	159	23	159	11
(参考) 19年3月期	3,298		170	71	170	61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	43,870		32,659		73.7	1,773	28	
19年3月期第3四半期	45,287		32,508		71.2	1,676	99	
(参考) 19年3月期	41,550		31,800		75.8	1,690	39	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	△4,618	△2,231	△1,810	5,118				
19年3月期第3四半期	△2,412	△1,029	△87	8,521				
(参考) 19年3月期	5,000	△261	△3,183	13,613				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19年3月期(実績)	22 50	22 50	45 00
20年3月期(実績)	22 50	—	45 00
20年3月期(予想)	—	22 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,000	6.1	5,700	11.1	5,700	6.8	3,350	1.6	183	68

(注) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正しておりません。

4. その他

- ① 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ③ 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	63,962	(△1.4)	4,489	(△2.7)	4,723	(0.6)
19年3月期第3四半期	64,884	(4.9)	4,615	(0.2)	4,695	(△3.6)
(参考) 19年3月期	80,271		4,879		5,042	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,721	(△7.0)	146	73
19年3月期第3四半期	2,925	(2.2)	150	61
(参考) 19年3月期	3,103		160	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	40,211	31,788	79.1	1,742	96
19年3月期第3四半期	41,331	31,800	76.9	1,654	67
(参考) 19年3月期	37,628	31,032	82.5	1,649	56

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	84,000	4.6	5,400	10.7	5,400	7.1	3,150	1.5	172	72

(注) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正していません。

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、5ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は原油をはじめとする原材料高騰、米国サブプライムローン問題、株安傾向等、先行き不透明感の強い状況が続いております。

流通業界におきましても百貨店、スーパーなどの小売業においては天候不順による販売不振および年末商戦の低調等により、上昇する調達コストの価格転嫁が困難な状況に置かれています。同時に業界内における資本・業務提携は活発化しており、業界上位の争奪戦、寡占化はさらに加速しており、今後の動向を慎重に見極めなければならない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは「安心・安全・感動を与える」差別化商品で小売業のお客様の店頭活性化および収益貢献に努めてまいりました。ディビジョンの中には、ビジネスモデルを含めた差別化策がお客様に受け入れられ、この下期に入り、大きく収益改善されているところも見られます。今後も「当社グループでなければならない」ビジネスモデルおよび差別化商品にさらに特化することにより一層、お客様への収益貢献および当社グループの収益改善につなげていきたいと考えております。同時に現在、ビジネスモデルごとの販売ネットワークを有効に活用し、新規得意先開拓・休眠得意先の掘り起こしにも取り組んでおります。販売力のアップはより一層の商品力アップにもつながると考えられ、当社グループ、関係会社含め、その成果は確実に実を結びつつあります。

業績についてですが、売上高におきましては、有名ブランド（F B）ビジネスモデルが前年同期比 88.3%と前年を下回ったものの、中間期に比べ、大きく収益改善が見られるディビジョンが出てきており、好転の兆しを見せております。また、プライベートブランド（P B）ビジネスモデルにおきましては前年同期比が 103.4%、ギフト（N B加工）ビジネスモデルにおきましては前年同期比が 110.6%と引き続き好調を維持し、全体で前年同期比 100.9%という結果になりました。

利益面では、円安による影響や海外生産地の人件費引き上げにともなう仕入原価の上昇等の影響があったものの、為替対策やメーカーとの交渉、関連会社貢献により、売上総利益は前年同期を上回る結果となりました。経費については中間期における関係会社の先行投資分が影響しておりますが、当期内の収益増につながるものと考えております。

結果、当第 3 四半期の連結業績は、売上高 66,692 百万円（前年同期比 100.9%）、売上総利益 15,332 百万円（前年同期比 104.3%）、営業利益 4,648 百万円（前年同期比 95.7%）、経常利益 4,868 百万円（前年同期比 97.9%）、純利益 2,765 百万円（前年同期比 89.4%）と増収減益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

(単位：百万円)

期 別 ビジネスモデル群	前第 3 四半期 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期 (平成 19 年 12 月 31 日)			前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
		%		%	%		%
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	25,881	39.2	22,849	34.3	88.3	32,461	39.6
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	25,072	37.9	25,932	38.9	103.4	32,098	39.2
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	13,218	20.0	14,618	21.9	110.6	14,940	18.2
そ の 他	1,909	2.9	3,292	4.9	172.4	2,525	3.0
合 計	66,081	100.0	66,692	100.0	100.9	82,026	100.0

(注) なお、ビジネス特性の見直しにより、昨年度まで「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めていた「特販ビジネス」と「S Pビジネス」を、当第 3 四半期より「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めることに変更しており、上記の前第 3 四半期と前連結会計年度を当第 3 四半期のビジネスモデル群で表記しています。変更前で比較しますと「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」の前第 3 四半期の売上高は 19,903 百万円（前年同期比 130.3%）、前連結会計年度の売上高は 25,579 百万円、「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」の前第 3 四半期の売上高は 18,387 百万円（前年同期比 79.5%）、前連結会計年度の売上高は 21,459 百万円となります。

<ビジネスモデル群別売上高>

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきまして、鞆、開発ジュエリーについては店頭の販売不振によりやや苦戦をしましたが、中間期において低迷していたブランド調理器物、ブランドアクセサリーが下期に入り回復し、前年同期比2桁の伸びとなりました。また、時計はブランドメーカーとのタイアップ強化により中間期に引き続き利益貢献しております。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、中間期に引き続いて生活家電、景品・特価商材部隊は改善途中にあります。家具収納関連、A Vビジュアル関連、アパレル、百貨均一商材の販売は中間期に引き続き前年同期比2桁の伸びとなりました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフトはオリジナルギフト商品の強みを活かし、新規得意先の開拓を順調に推し進めたことで、中間期に引き続き前年同期比2桁の伸びとなっております。また、中間期まで低迷しておりました食品・酒関連ではローアルコールビール、ボジョレーヌーボの販売好調により、収益が大幅に改善する結果となりました。

<今後の業績改善施策>

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、得意先別の販促チームを設置し、販売促進を強化していくと共に、トレンドのブランド商品をミックスさせながら、店頭活性化およびお客様の収益貢献を中間期に引き続いて行なっております。現在、改善途中の鞆、開発ジュエリーにおいては、他カテゴリーとの統一ブランドの開発に力を入れ、販売得意先の拡大に努めてまいります。また、有名タイアップブランドメーカーからの市場拡大の要請がこれまで以上に高まっていることから、休眠得意先の掘り起しおよび新業態の新規得意先開拓を強化することで各ブランドの取り扱い店舗を拡大し、同時にメーカーとの取り組みを強化することで更に商品力を高めてまいります。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、改善途中のディビジョンの取扱商品カテゴリーの絞込み、組織再編により、収益構造の見直しをさらに進めてまいります。業績好調なディビジョンにおきましては、消費の二極化対応や市場ニーズに合った新商品開発を次々に展開させることにより、引き続き拡大戦略を推し進めてまいります。また、仕入原価の高騰への対策として為替対策、メーカー交渉、生産の内製化、原材料や素材の見直し等を行い、生産・物流コストの削減を推し進めてまいります。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、国内有名ブランドとのコラボレーションに加えて、有名飲食店や著名人とのタイアップによる高付加価値商品の企画開発をさらに強化することで、これまでの地域一番店の中小得意先だけでなく、他業態も含めた大手得意先との取り組みも強化してまいります。

全社的な戦略といたしまして、主要得意先については、事業部長を窓口として各ディビジョンの提案を強化することで企業対企業との取引関係強化および取引額の拡大を行なっております。また、これまで手薄になりがちであった中小得意先への販売強化につきましてもEコマース事業部による「B to B(企業間取引)サイト」によって得意先フォロー、得意先の発注業務の簡素化、得意先のサイト構築支援、取引先の企業内職域販売等を促進することで総合的な販売力につなげてまいります。

最後に当社グループの置かれた環境は厳しいものではありませんが、このような状況下こそ、商品管理を含めた経営体質を強化し、当社グループ独自のビジネスモデルをさらに特化することによって飛躍のチャンスに変えたいと考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期の財政状態は以下の通りであります

自己資本は、前期末比 825 百万円増加し 32,340 百万円となりました。主な要因として、利益剰余金の、当期純利益による 2,765 百万円の増加、利益配当による 837 百万円の減少及び自己株式の取得による 1,114 百万円の減少によるものであります。なお、当連結会計年度末において 1,768 百万円の自己株式の消却を行っているため、前連結会計年度に比べ自己株式及び利益剰余金がそれぞれ同額減少しており、自己資本比率は前期末比 2.1%減少の 73.7%となりました。

流動資産は、前期末比 1,110 百万円増加し 32,047 百万円となりました。主な要因は、売上増加による売上債権 7,405 百万円の増加及び 11～12 月において仕入が拡大することによるたな卸資産 1,662 百万円の増加、固定資産の購入、法人税等や借入金等の支払による現金及び預金 7,994 百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前年末比 1,208 百万円増加し 11,822 百万円となりました。主な要因は、固定資産の購入による有形固定資産 1,578 百万円の増加及び投資有価証券 209 百万円の減少によるものであります。

流動負債は、前期末比 1,492 百万円増加し 8,649 百万円となりました。主な要因は、仕入増加による買掛金 1,067 百万円の増加、短期借入金 217 百万円の増加及び未払法人税等 139 百万円の減少によるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 4,618 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 4,788 百万円、仕入債務の増加額 522 百万円による増加及びたな卸資産の増加額 1,100 百万円、売上債権の増加額 7,344 百万円、法人税等の支払額 2,109 百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 2,231 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 2,511 百万円、貸付金の回収による収入 37 百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出 1,773 百万円、投資有価証券の取得による支出 2,374 百万円、関係会社株式取得による支出 52 百万円及び定期預金の預入による支出 500 百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 1,810 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 226 百万円による増加及び自己株式の取得による支出 1,114 百万円、配当金の支払額 838 百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期連結業績は、概ね順調に推移しました。しかしながら、為替の影響や原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇による影響で厳しい経営環境が継続しているため、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、当初予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、当初の計画(平成 19 年 5 月 8 日発表)から変更はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期末 (平成 19 年 12 月 31 日)		増減		前連結会計年度 (要約) (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %	金 額	構成比 %
(資産の部)								
I 流 動 資 産								
現金及び預金	8,521		5,618		△ 2,903		13,613	
受取手形及び売掛金	17,964		18,103		138		10,698	
たな卸資産	6,025		7,171		1,146		5,508	
短期貸付金	103		109		5		83	
繰延税金資産	209		112		△ 97		155	
その他の	1,049		965		△ 84		895	
貸倒引当金	△ 25		△ 33		△ 7		△ 16	
流動資産合計	33,849	74.7	32,047	73.1	△ 1,801	△5.3	30,937	74.5
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	3,568		4,160		592		3,532	
土地	4,481		5,391		910		4,481	
建設仮勘定	—		1		1		—	
その他の	144		180		35		143	
有形固定資産合計	8,194	18.1	9,734	22.2	1,540	18.8	8,156	19.6
(2) 無形固定資産								
その他の	120		100		△19		115	
無形固定資産合計	120	0.3	100	0.2	△19	△16.5	115	0.3
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	1,963		938		△ 1,025		1,147	
長期貸付金	104		57		△ 46		92	
再評価に係る	189		189		—		189	
繰延税金資産	150		207		57		195	
その他の	1,050		924		△ 126		1,054	
貸倒引当金	△ 335		△ 330		4		△ 338	
投資その他の資産	3,122	6.9	1,987	4.5	△ 1,135	△36.4	2,341	5.6
固定資産合計	11,437	25.3	11,822	26.9	384	3.4	10,613	25.5
資 産 合 計	45,287	100.0	43,870	100.0	△ 1,417	△3.1	41,550	100.0

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期末 (平成 19 年 12 月 31 日)		増減		前連結会計年度(要約) (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
買 掛 金	4,077		4,517		440		3,450	
短 期 借 入 金	2,924		1,000		△ 1,924		801	
一年以内返済予定	—		18		18		—	
長 期 借 入 金	—		18		18		—	
一年以内償還予定	62		62		—		62	
社 債	—		—		—		—	
未 払 法 人 税 等	1,198		1,192		△ 5		1,332	
賞 与 引 当 金	—		4		4		—	
役 員 賞 与 引 当 金	30		38		8		33	
繰 延 税 金 負 債	59		39		△ 19		55	
そ の 他	1,720		1,774		54		1,420	
流 動 負 債 合 計	10,072	22.2	8,649	19.7	△ 1,422	△14.1	7,157	17.2
II 固 定 負 債								
社 債	2,312		2,250		△ 62		2,312	
長 期 借 入 金	50		2		△ 47		15	
退 職 給 付 引 当 金	106		122		16		111	
繰 延 税 金 負 債	47		46		△ 1		47	
そ の 他	188		138		△ 50		106	
固 定 負 債 合 計	2,706	6.0	2,560	5.9	△ 145	△5.4	2,592	6.3
負 債 合 計	12,778	28.2	11,210	25.6	△ 1,568	△12.3	9,750	23.5
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	4,993		4,993		—		4,993	
資 本 剰 余 金	5,994		5,994		—		5,994	
利 益 剰 余 金	22,005		22,388		383		22,209	
自 己 株 式	△ 582		△ 859		△ 277		△ 1,514	
株 主 資 本 合 計	32,410	71.6	32,516	74.1	106	0.3	31,683	76.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	57		40		△ 17		52	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27		22		△ 5		24	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 277		△ 277		—		△ 277	
為 替 換 算 調 整 勘 定	10		38		27		32	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 181	△0.4	△ 175	△0.4	5	△3.0	△ 168	△0.4
III 少 数 株 主 持 分	279	0.6	318	0.7	39	14.1	285	0.7
純 資 産 合 計	32,508	71.8	32,659	74.4	151	0.5	31,800	76.5
負 債 純 資 産 合 計	45,287	100.0	43,870	100.0	△ 1,417	△3.1	41,550	100.0

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)		増減		前連結会計年度(要約) (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	66,081	100.0	66,692	100.0	610	0.9	82,026	100.0
II 売 上 原 価	51,377	77.7	51,359	77.0	△ 17	△0.0	63,984	78.0
売上総利益	14,704	22.3	15,332	23.0	628	4.3	18,041	22.0
III 販売費及び一般管理費	9,847	14.9	10,684	16.0	837	8.5	12,909	15.7
営業利益	4,857	7.4	4,648	7.0	△ 209	△4.3	5,131	6.3
IV 営業外収益								
受取利息及び受取配当金	19		25		6		26	
為替差益	21		118		97		36	
投資有価証券売却益	-		95		95		58	
諸債務整理益	43		26		△ 17		68	
その他	68		52		△ 15		68	
営業外収益合計	152	0.2	318	0.5	165	108.3	257	0.3
V 営業外費用								
支払利息	19		23		4		30	
支払手数料	12		15		2		18	
デリバティブ評価損	-		53		53		-	
その他	4		5		1		2	
営業外費用合計	36	0.1	98	0.2	61	168.7	51	0.1
経常利益	4,973	7.5	4,868	7.3	△ 105	△2.1	5,338	6.5
VI 特別利益								
移転補償金	479	0.7	-	-	△ 479	-	471	0.6
VII 特別損失								
不正事故損失	153		-		△ 153		153	
関係会社株式評価損	38		-		△ 38		38	
ゴルフ会員権評価損	17		-		△ 17		17	
役員退職慰労金	-		80		80		-	
固定資産除却損	-		-		-		3	
投資有価証券評価損	-		0		0		-	
特別損失合計	209	0.3	80	0.1	△ 129	△61.7	213	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,243	7.9	4,788	7.2	△ 454	△8.7	5,596	6.8
法人税、住民税及び事業税	2,134	3.2	1,976	3.0	△ 158	△7.4	2,272	2.7
法人税等調整額	△ 33	△0.1	20	0.0	53	△161.2	△ 20	△0.0
少数株主利益	48	0.1	25	0.0	△ 22	△47.3	46	0.1
四半期(当期)純利益	3,093	4.7	2,765	4.2	△ 327	△10.6	3,298	4.0

四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,937	5,938	19,779	△17	30,638
(第 3 四半期連結会計期間中の変動額)					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当			△826		△826
役員賞与			△41		△41
四半期純利益			3,093		3,093
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計	55	55	2,225	△564	1,772
平成 18 年 12 月 31 日残高	4,993	5,994	22,005	△582	32,410

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	24	—	△277	6	△246	229	30,621
(第 3 四半期連結会計期間中の変動額)							
新株の発行							111
剰余金の配当							△826
役員賞与							△41
四半期純利益							3,093
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額(純額)	33	27	—	3	65	49	115
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計	33	27	—	3	65	49	1,887
平成 18 年 12 月 31 日残高	57	27	△277	10	△181	279	32,508

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,993	5,994	22,209	△1,514	31,683	52	24	△277	32	△168
(四半期連結会計期間中の変動額)										
剰余金の配当			△837		△837					
子会社増加による剰余金増加額			18		18					
四半期純利益			2,765		2,765					
自己株式の取得				△1,114	△1,114					
自己株式の処分			△0	0	0					
自己株式の消却			△1,768	1,768	—					
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						△11	△1	—	5	△7
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	178	654	833	△11	△1	—	5	△7
平成 19 年 12 月 31 日残高	4,993	5,994	22,388	△859	32,516	40	22	△277	38	△175

	少数株主持分	純資産合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	285	31,800
(四半期連結会計期間中の変動額)		
剰余金の配当		△837
子会社増加による剰余金増加額		18
四半期純利益		2,765
自己株式の取得		△1,114
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	33	25
四半期連結会計期間中の変動額合計	33	859
平成 19 年 12 月 31 日残高	318	32,659

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,937	5,938	19,779	△17	30,638
(連結会計年度中の変動額)					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当(注)			△387		△387
剰余金の配当			△438		△438
役員賞与(注)			△41		△41
当期純利益			3,298		3,298
自己株式の取得				△1,497	△1,497
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	55	55	2,430	△1,497	1,045
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,993	5,994	22,209	△1,514	31,683

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	24	—	△277	6	△246	229	30,621
(連結会計年度中の変動額)							
新株の発行							111
剰余金の配当(注)							△387
剰余金の配当							△438
役員賞与(注)							△41
当期純利益							3,298
自己株式の取得							△1,497
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	28	24	—	26	78	55	134
連結会計年度中の変動額合計	28	24	—	26	78	55	1,179
平成 19 年 3 月 31 日残高	52	24	△277	32	△168	285	31,800

(注) 平成 18 年 6 月の株主総会の利益処分項目であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,243	4,788	5,596
減 価 償 却 費	217	220	286
の れ ん 償 却 額	4	14	9
固 定 資 産 除 却 損	93	1	93
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	24	8	18
役 員 賞 与 引 当 金 の 増 加 額	30	4	33
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 201	11	△ 197
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 19	△ 25	△ 26
支 払 利 息	19	23	30
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	—	△ 95	△ 58
関 係 会 社 株 式 評 価 損	38	—	38
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	—	53	—
役 員 賞 与 の 支 払 額	△ 41	—	△ 41
売 上 債 権 の 増 減 額	△ 6,900	△ 7,344	367
た な 卸 資 産 の 増 加 額	△ 1,027	△ 1,100	△ 511
仕 入 債 務 の 増 加 額	1,677	522	1,067
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	0	△ 45	△ 19
そ の 他 資 産 の 減 少 額	99	125	344
そ の 他 負 債 の 増 減 額	94	288	△ 372
そ の 他	△ 12	36	△ 7
小 計	△ 661	△ 2,510	6,652
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	20	26	26
利 息 の 支 払 額	△ 16	△ 25	△ 27
移 転 補 償 金 の 受 取 に よ る 収 入	537	—	537
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 2,293	△ 2,109	△ 2,188
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,412	△ 4,618	5,000
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	—	△ 500	—
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 81	△ 1,773	△ 87
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1	△ 1	△ 1
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,308	△ 2,374	△ 1,310
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	938	2,511	1,801
関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 471	△ 52	△ 574
貸 付 に よ る 支 出	△ 113	△ 62	△ 114
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	15	37	37
そ の 他 投 資 の 増 加 額	△ 15	△ 19	△ 18
そ の 他 投 資 の 減 少 額	6	2	6
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,029	△ 2,231	△ 261
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	2,548	226	424
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,299	△ 21	△ 1,335
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 62	△ 62	△ 62
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	111	—	111
自 己 株 式 の 処 分 に よ る 収 入	0	0	0
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 565	△ 1,114	△ 1,497
提 出 会 社 に よ る 配 当 金 の 支 払 額	△ 821	△ 831	△ 825
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額	—	△ 7	—
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 87	△ 1,810	△ 3,183
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4	14
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,521	△ 8,655	1,569
VI. 現金及び現金同等物期首残高	12,043	13,613	12,043
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	8,521	5,118	13,613

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 9 社

連結子会社の名称

株式会社ドウシヤ物流
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
株式会社ステイラジャパン
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司
仁弘倉庫シンセン有限公司
花輝日用品有限公司

株式会社ステイラジャパン・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司は前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としていましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

非連結子会社の名称

株式会社ドウイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー、一志商貿（上海）有限公司

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドウイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー、一志商貿（上海）有限公司)は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の第 3 四半期決算日は 9 月 30 日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～50 年

その他有形固定資産 …………… 2～20 年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 …………… 定額法
 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 賞与引当金
 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
- ③ ヘッジ対象 …………… 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
- ④ ヘッジ方針 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計を比較する方法により行っております。
- ⑥ その他 …………… 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。
- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 3 四半期末 (平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期末 (平成 19 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,165 百万円	2,452 百万円	2,236 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	186 百万円	143 百万円	290 百万円
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	199 百万円 (1 社)	43 百万円 (1 社)	699 百万円 (1 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
取引先 (対象会社数)	5 (2 社)	— (— 社)	38 (2 社)
4. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 3 四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。			
	1,484 百万円	1,346 百万円	752 百万円
7. 自由処分権を有する担保受入資産			
自己株式時価	— 百万円	2 百万円	— 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 3 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	1,502 百万円	1,512 百万円	1,956 百万円
倉庫料	1,062	1,066	1,314
販売促進費	617	707	804
給与手当	3,504	3,939	4,620
賞与引当金繰入額	—	4	—
役員賞与引当金繰入額	30	38	33
貸倒引当金繰入額	37	22	31
退職給付費用	78	92	143

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株) (注1)	19,400,768	87,050	—	19,487,818
自己株式 普通株式 (株) (注2,3,4)	7,198	262,450	300	269,348

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加261,100株は、自己株式の取得によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株) (注1)	19,487,818	—	800,000	18,687,818
自己株式 普通株式 (株) (注1.2.3.4)	675,148	574,875	800,200	449,823

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の発行株式数及び自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加574,200株は、自己株式の取得によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	413	22.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）（注1）	19,400,768	87,050	—	19,487,818
自己株式				
普通株式（株）（注2.3.4）	7,198	668,250	300	675,148

（変動事由の概要）

- （注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期末 （平成18年12月31日）	当第3四半期末 （平成19年12月31日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
現金及び預金勘定	8,521 百万円	5,618 百万円	13,613 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△500	—
現金及び現金同等物	8,521	5,118	13,613

前第3四半期連結会計期間において、株式取得により新たに(株)カリンピアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)カリンピア株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	679 百万円	— 百万円	679 百万円
固定資産	308	—	308
のれん	94	—	94
流動負債	△476	—	△476
固定負債	△135	—	△135
取得価額	471	—	471
(株)カリンピア現金及び現金同等物	96	—	96
差引：取得のための支出	374	—	374

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		増減		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	7,866		5,050		△ 2,815		12,923	
受取手形	679		658		△ 20		248	
売掛金	16,741		16,634		△ 106		10,016	
商品	5,256		5,747		490		4,700	
未着商品	585		1,092		506		585	
前渡金	493		418		△ 75		493	
前払費用	78		75		△ 2		42	
繰延税金資産	206		99		△ 107		142	
短期貸付金	168		751		583		128	
その他	295		298		3		306	
貸倒引当金	△ 24		△ 31		△ 7		△ 16	
流動資産合計	32,347	78.3	30,794	76.6	△ 1,552	△4.8	29,573	78.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物	3,094		3,686		591		3,050	
構築物	77		69		△ 7		75	
車両運搬具	7		4		△ 2		6	
器具備品	71		82		11		69	
土地	1,759		2,669		910		1,759	
有形固定資産合計	5,010	12.1	6,513	16.2	1502	30.0	4,961	13.2
(2) 無形固定資産								
電話加入権	6		6		0		6	
ソフトウェア	1		2		0		2	
商標権	5		4		△ 1		5	
その他	14		14		△ 0		14	
無形固定資産合計	28	0.1	28	0.1	△ 0	△2.1	28	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	1,777		794		△ 982		857	
関係会社株式	797		888		91		836	
長期貸付金	321		226		△ 94		284	
破産、更生債権等	407		260		△ 147		410	
長期前払費用	19		14		△ 5		18	
再評価に係る繰延税金資産	189		189		—		189	
繰延税金資産	150		196		46		185	
その他	617		635		18		620	
貸倒引当金	△ 335		△ 330		4		△ 338	
投資その他の資産合計	3,944	9.5	2,876	7.1	△ 1,068	△27.1	3,065	8.1
固定資産合計	8,983	21.7	9,417	23.4	433	4.8	8,055	21.4
資産合計	41,331	100.0	40,211	100.0	△ 1,119	△2.7	37,628	100.0

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		増減		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
買掛金	3,583		4,051		468		3,086	
短期借入金	2,500		1,000		△ 1,500		500	
未払金	1,324		1,320		△ 4		854	
未払費用	280		297		16		267	
未払法人税等	1,188		1,116		△ 71		1,319	
前受金	72		92		19		67	
預り金	65		71		5		91	
前受収益	95		106		10		89	
役員賞与引当金	30		30		—		30	
その他	94		85		△ 8		73	
流動負債合計	9,235	22.4	8,170	20.3	△ 1,064	△11.5	6,380	17.0
II 固定負債								
退職給付引当金	106		114		7		108	
その他	188		138		△ 50		106	
固定負債合計	295	0.7	253	0.7	△ 42	△14.4	215	0.5
負債合計	9,531	23.1	8,423	21.0	△ 1,107	△11.6	6,595	17.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	4,993		4,993		—		4,993	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	5,994		5,994		—		5,994	
資本剰余金合計	5,994		5,994		—		5,994	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	166		166		—		166	
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金	39		36		△ 2		38	
別途積立金	17,600		19,600		2,000		17,600	
繰越利益剰余金	3,780		2,076		△ 1,704		3,958	
利益剰余金合計	21,586		21,878		292		21,763	
4. 自己株式	△ 582		△ 859		△ 277		△ 1,514	
株主資本合計	31,991	77.4	32,007	79.6	15	0.0	31,237	83.0
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	57		40		△ 17		52	
2. 繰延ヘッジ損益	27		17		△ 10		20	
3. 土地再評価差額金	△ 277		△ 277		—		△ 277	
評価・換算差額等合計	△ 191	△0.5	△ 219	△0.6	△ 27	14.3	△ 204	△0.5
純資産合計	31,800	76.9	31,788	79.0	△ 12	△0.0	31,032	82.5
負債純資産合計	41,331	100.0	40,211	100.0	△ 1,119	△2.7	37,628	100.0

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		前事業年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率	
I 売 上 高	64,884	100.0	63,962	100.0	△	921	△1.4	80,271	100.0
II 売 上 原 価	50,667	78.1	49,680	77.7	△	986	△1.9	62,850	78.3
売上総利益	14,216	21.9	14,281	22.3		64	0.5	17,420	21.7
III 販売費及び一般管理費	9,601	14.8	9,791	15.3		190	2.0	12,540	15.6
営業利益	4,615	7.1	4,489	7.0	△	125	△2.7	4,879	6.1
IV 営業外収益									
受取利息	5		13			7		9	
受取配当金	12		20			8		12	
投資有価証券売却益	—		95			95		58	
諸債務整理益	43		26		△	17		68	
為替差益	—		51			51		—	
その他	44		47			3		54	
営業外収益合計	105	0.1	254	0.4		148	140.8	202	0.3
V 営業外費用									
支払利息	8		3		△	4		14	
支払手数料	11		15			3		18	
その他	5		1		△	3		7	
営業外費用合計	25	0.0	20	0.0	△	4	△18.4	40	0.1
経常利益	4,695	7.2	4,723	7.4		27	0.6	5,042	6.3
VI 特別利益									
移転補償金	479	0.8	—	—	△	479	—	471	0.6
VII 特別損失									
不正事故損失	153		—		△	153		153	
関係会社株式評価損	38		—		△	38		38	
ゴルフ会員権評価損	17		—		△	17		17	
役員退職慰労金	—		80			80		—	
投資有価証券評価損	—		0			0		—	
特別損失合計	209	0.3	80	0.1	△	129	△61.7	209	0.3
税引前四半期(当期)純利益	4,965	7.7	4,643	7.3	△	321	△6.5	5,304	6.6
法人税、住民税及び事業税	2,107	3.3	1,879	2.9	△	228	△10.8	2,232	2.8
法人税等調整額	△ 68	△0.1	42	0.1		111	△162.1	△ 31	△0.1
四半期(当期)純利益	2,925	4.5	2,721	4.3	△	204	△7.0	3,103	3.9

四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,937	5,938	0	5,938	166	45	15,600	3,715	19,526
(第 3 四半期中の変動額)									
新株の発行	55	55		55					
剰余金の配当								△826	△826
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	—
当第 3 四半期会計期間に係る 圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
役員賞与								△40	△40
第 3 四半期純利益								2,925	2,925
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0
株主資本以外の項目の当第 3 四半期中の変動額(純額)									
当第 3 四半期中の変動額合計	55	55	△0	55	—	△5	2,000	65	2,059
平成 18 年 12 月 31 日残高	4,993	5,994	—	5,994	166	39	17,600	3,780	21,586

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△17	30,385	24	—	△277	△253	30,132
(第 3 四半期中の変動額)							
新株の発行		111					111
剰余金の配当		△826					△826
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当第 3 四半期会計期間に係る 圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立		—					—
役員賞与		△40					△40
第 3 四半期純利益		2,925					2,925
自己株式の取得	△565	△565					△565
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当第 3 四半期中の変動額(純額)			33	27	—	61	61
当第 3 四半期中の変動額合計	△564	1,606	33	27	—	61	1,668
平成 18 年 12 月 31 日残高	△582	31,991	57	27	△277	△191	31,800

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,993	5,994	166	38	17,600	3,958	21,763	△1,514	31,237	
(四半期会計期間中の変動額)										
剰余金の配当						△837	△837		△837	
圧縮記帳積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—	
四半期純利益						2,721	2,721		2,721	
自己株式の取得								△1,114	△1,114	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
自己株式の消却						△1,768	△1,768	1,768	—	
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)										
四半期会計期間中の変動 額合計	—	—	—	△2	2,000	△1,882	115	654	770	
平成 19 年 12 月 31 日残高	4,993	5,994	166	36	19,600	2,076	21,878	△859	32,007	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	52	20	△277	△204	31,032
(四半期会計期間中の変動額)					
剰余金の配当					△837
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
四半期純利益					2,721
自己株式の取得					△1,114
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)	△11	△2	—	△14	△14
四半期会計期間中の変動 額合計	△11	△2	—	△14	755
平成 19 年 12 月 31 日残高	40	17	△277	△219	31,788

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,937	5,938	0	5,938	166	45	15,600	3,715	19,526
(事業年度中の変動額)									
新株の発行	55	55		55					
剰余金の配当(注)								△387	△387
剰余金の配当								△438	△438
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△3		3	-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	-
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	-
役員賞与(注)								△40	△40
当期純利益								3,103	3,103
自己株式の取得									
自己株式の処分				△0	△0			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	55	55	△0	55	-	△6	2,000	243	2,237
平成19年3月31日残高	4,993	5,994	-	5,994	166	38	17,600	3,958	21,763

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△17	30,385	24	-	△277	△253	30,132
(事業年度中の変動額)							
新株の発行		111					111
剰余金の配当(注)		△387					△387
剰余金の配当		△438					△438
圧縮記帳積立金の取崩(注)		-					-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立(注)		-					-
役員賞与(注)		△40					△40
当期純利益		3,103					3,103
自己株式の取得	△1,497	△1,497					△1,497
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			28	20	-	48	48
事業年度中の変動額合計	△1,497	851	28	20	-	48	900
平成19年3月31日残高	△1,514	31,237	52	20	△277	△204	31,032

(注) 平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
その他有形固定資産	2～20年

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第 3 四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当第 3 四半期会計期間負担額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段 ……………… 為替予約取引及び通貨スワップ取引

(3) ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引… 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計を比較する方法により行っております。

(4) その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 3 四半期末 (平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期末 (平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,024 百万円	2,275 百万円	2,085 百万円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	199 百万円 (1 社)	43 百万円 (1 社)	699 百万円 (1 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	25 (1 社)	25 (1 社)	25 (1 社)
② 取引先 (対象会社数)	5 (2 社)	— (一社)	38 (2 社)
3. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金銭的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 3 四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
5. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。			
売掛金	1,484 百万円	1,346 百万円	752 百万円
6. 自由処分権を有する担保受入資産			
自己株式時価	— 百万円	2 百万円	— 百万円

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	1,730 百万円	1,743 百万円	2,209 百万円
倉庫料	1,516	1,525	1,949
販売促進費	612	599	798
旅費交通費	461	472	617
給与手当	2,992	3,086	3,926
役員賞与引当金繰入額	30	30	30
減価償却費	92	96	123
貸倒引当金繰入額	37	22	32
退職給付費用	72	80	130
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	186	190	246
無形固定資産	1	1	1

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
自己株式				
普通株式 (株) (注)	7,198	262,450	300	269,348

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加261,100株は、自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の処分によるものであります。

当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
自己株式				
普通株式 (株) (注)	675,148	574,875	800,200	449,823

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加574,200株は、自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式 (株) (注)	7,198	668,250	300	675,148

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。